



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7133 URL https://www.hyuga-primary.care
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒木 哲史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 大西 智明 TEL 092-558-2120
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,719	—	448	—	435	—	291	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 291百万円 (—%) 2024年3月期中間期 100百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.03	39.62
2024年3月期中間期	—	—

(注) 当社は、2024年3月期中間期において連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年同中間期増減率並びに2024年3月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,900	1,934	28.0
2024年3月期	6,354	1,643	25.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,934百万円 2024年3月期 1,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
詳細は、本日（2024年11月14日）公表の「2025年3月期配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,455	14.1	929	30.9	889	24.1	618	40.2	87.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	7,248,400株	2024年3月期	7,246,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	147,100株	2024年3月期	147,100株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	7,099,966株	2024年3月期中間期	7,153,707株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの属する医療・介護業界においては、2024年6月(薬価等の改定は2024年4月)に調剤報酬改定、介護報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になる超高齢化社会2025年問題に対応した本格的な在宅医療介護時代が始まっていると言えます。

当社グループは、企業理念である「患者さん(利用者さん)が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業及びプライマリケアホーム事業の主力3事業を中心に着実な拡大を図り、「プライマリケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は4,719百万円となり、利益面では営業利益が448百万円、経常利益が435百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が291百万円となりました。

なお、当社は2024年3月期末から連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との比較分析は行っていません。

(参考)

2025年3月期中間期(連結)及び2024年3月期中間期(非連結)におけるセグメントごとの売上高及びセグメント利益又は損失(△)において、単純比較資料を参考資料として掲示いたします。

	在宅訪問薬局事業	きらりプライム事業	プライマリケアホーム事業	その他事業	調整額	合計
売上高						
2025年3月期中間期(連結) (百万円)	3,416	543	758	0	—	4,719
2024年3月期中間期(非連結) (百万円)	3,218	377	287	16	—	3,899
対前中間期増減率 (%)	6.1	44.2	163.7	△97.4	—	21.0
セグメント利益又は損失(△)						
2025年3月期中間期(連結) (百万円)	277	337	133	△3	△296	448
2024年3月期中間期(非連結) (百万円)	297	205	△67	△5	△229	201
対前中間期増減率 (%)	△6.9	64.1	—	—	—	123.1

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、前連結会計年度から社員負荷増大のため離職率が増加しており、これに対応するため人材採用及び薬剤師負荷軽減のための自動監査システムを導入するなど、労働環境の改善を進めてまいりました。また、生成AIを利用したRPA(※)を報告書作成業務に導入予定であり、並行して株式会社ソラミチシステムが開発販売するクラウド型電子薬歴システム「CARADA 電子薬歴 Solamichi」と当社グループの在宅訪問支援情報システム「ファミケア」を相互連携させることを目的とした業務提携を開始するなど、さらなる業務負荷軽減と運営効率の向上を目指しております。

当中間連結会計期間末時点における在宅患者数は9,588人(前中間会計期間末比4.5%増)と好調に推移しており、店舗の新規出店においても、福岡市に2店舗、千葉市に1店舗、合計3店舗を開局し、合計47店舗となりました。なお、2024年10月1日に新たなドミナント拠点として鹿児島県に「きらり薬局松元店」を初出店いたしました。また、福岡市内にも2024年11月1日に「きらり薬局今宿東店」を開局いたしました。店舗数増加により売上高も順調に増加しているものの、引き続き在宅患者の増加に対応するため、福岡市内にさらに2店舗、また既存エリア外である熊本県にも新規開局を計画しており、当中間連結会計期間内において出店準備費用及び人材採用費用が先行して発生しております。

なお、当中間連結会計期間では、2024年4月から薬価がマイナス改定されたことに加え、新設された在宅薬学総合体制加算などの在宅患者に対する調剤報酬増加は6月であったことから、一般的な外来型調剤薬局と同様にマイナスの影響がありました。7月以降は利益が順調に増加し、2024年4月から6月の期間におけるセグメント利益94百万円と比較して、2024年7月から9月の期間におけるセグメント利益は183百万円と約2倍となりました。

以上の結果、売上高は3,416百万円、セグメント利益は277百万円となりました。

(※) RPA: ロボティクス・プロセス・オートメーションの略で、人がパソコン上で日常的に行う業務を同じか

たちで自動化するもの

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム「ファミケア」の貸与及び医薬品購入支援などのサービスを行っております。

当中間連結会計期間では、調剤報酬改定により、在宅患者へのサービスにおける加算獲得(連携強化加算及び在宅薬学総合体制加算など)に一定の研修受講が義務付けられたため、当社グループの研修サービスが広く認知され、需要が増加いたしました。このことから、営業活動が順調に進捗しました。

また、リージョンプライムサービスの1号案件が成約したこと、コンサルティングサービス、特に在宅患者獲得支援に対する需要も増加したことからARPU(※)に対して好影響を与え、前中間会計期間の10.9万円に対して当中間連結会計期間は15.2万円(対前中間期比39.8%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間末時点で加盟法人数は782社(前中間会計期間末は660社)、加盟店舗数は2,072店舗(前中間会計期間末は1,855店舗)となりました。

以上の結果、売上高は543百万円、セグメント利益は337百万円となりました。

(※) ARPU：1店舗当たりの平均売上

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は、在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを生かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であることです。さらに、介護人材不足の解消及び運営効率を上げ収益性を高めるため、施設を大型化し自社開発したICT及びDXを取り入れております。

1棟目の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台(定員102名)」は、入居率95%超を継続しております。2棟目の「プライマリケアホームひゅうが博多麦野(定員162名)」は2024年10月末時点で入居率95%を超え、入居予約者を含めると入居率は100%となっており、入居待機者が発生しております。

今後、2024年12月に「プライマリケアホームひゅうが熊本はません」の開設を予定しており、当社グループ初の福岡県外の開設になることから、関係各所への営業活動を前倒しで行っております。

以上の結果、売上高は758百万円、セグメント利益は133百万円となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、ICT事業を含めております。

ICT事業では、入居者の健康状態を自動的に把握するウェアラブルウォッチ以外にも、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めながら本格的な販売に向け準備しております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得しており、「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

また、オムツ内の排泄の有無、量を検知・計測する「排泄見守りセンサー」を追加開発し、高齢者のQOLの向上ならびに排泄ケアにおける介護現場の労務負担軽減を図る取り組みを進めております。

以上の結果、売上高は0百万円、セグメント損失は3百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が200百万円、売掛金が159百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が46百万円、投資その他の資産が50百万円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は6,900百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加いたしました。これは主に買掛金が92百万円、短期借入金が250百万円増加したものの、未払法人税等が13百万円、賞与引当金が43百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に長期借入金31百万円減少したことによるものであります。

その結果、負債は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が291百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は888百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果として増加した資金は、187百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益435百万円が計上され、新店舗開局により売上債権の増減額が159百万円減少したこと及び法人税等の支払額が160百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果として減少した資金は、188百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出133百万円の計上及び敷金及び保証金による支出54百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果として増加した資金は、201百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額250百万円及び長期借入れによる収入100百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、当該連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,010	888,896
売掛金	1,498,284	1,657,526
商品	181,322	238,372
その他	77,304	109,647
流動資産合計	2,444,922	2,894,441
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,613,021	2,581,543
その他(純額)	384,378	462,097
有形固定資産合計	2,997,400	3,043,640
無形固定資産	364,285	363,260
投資その他の資産	548,387	598,785
固定資産合計	3,910,073	4,005,687
資産合計	6,354,996	6,900,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,779	844,478
短期借入金	200,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	256,935	256,106
未払法人税等	180,707	167,208
賞与引当金	100,672	56,884
その他	529,499	503,151
流動負債合計	2,019,593	2,277,829
固定負債		
長期借入金	2,173,064	2,141,686
資産除去債務	85,674	87,647
その他	433,539	458,100
固定負債合計	2,692,277	2,687,434
負債合計	4,711,871	4,965,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,382	195,588
資本剰余金	345,392	345,598
利益剰余金	1,402,327	1,693,656
自己株式	△299,978	△299,978
株主資本合計	1,643,125	1,934,866
純資産合計	1,643,125	1,934,866
負債純資産合計	6,354,996	6,900,129

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,719,387
売上原価	3,624,629
売上総利益	1,094,758
販売費及び一般管理費	646,220
営業利益	448,537
営業外収益	
受取利息	1,751
補助金収入	2,689
その他	107
営業外収益合計	4,547
営業外費用	
支払利息	17,904
その他	43
営業外費用合計	17,948
経常利益	435,136
税金等調整前中間純利益	435,136
法人税等	143,807
中間純利益	291,328
非支配株主に帰属する中間純利益	—
親会社株主に帰属する中間純利益	291,328

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	291,328
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
中間包括利益	291,328
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	291,328
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	435,136
減価償却費	128,899
のれん償却額	4,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,788
受取利息及び受取配当金	△1,751
支払利息	17,904
補助金収入	△2,689
売上債権の増減額(△は増加)	△159,241
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,847
仕入債務の増減額(△は減少)	92,699
その他	△56,126
小計	358,496
利息及び配当金の受取額	3,432
利息の支払額	△18,009
補助金の受取額	4,163
法人税等の支払額	△160,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△85,150
無形固定資産の取得による支出	△48,651
長期前払費用の取得による支出	△875
敷金及び保証金の差入による支出	△54,023
敷金及び保証金の回収による収入	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△132,207
リース債務の返済による支出	△16,844
新株予約権の行使による株式の発行による収入	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,885
現金及び現金同等物の期首残高	688,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	888,896

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前中間期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,416,139	543,936	758,892	4,718,967	420	4,719,387	—	4,719,387
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,416,139	543,936	758,892	4,718,967	420	4,719,387	—	4,719,387
セグメント利益 又は損失(△)	277,145	337,730	133,945	748,821	△3,942	744,879	△296,341	448,537

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。